

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名 事業コード 040205		市庁舎管理事業		担当部課 管財課 グループ グループ	部課コード 040200		2998-9053				
開始年度 昭和 61 年度		終了年度 年度									
事業の概要	事業の種別	自治事務			法定受託事務		法定受託 + 附加		根拠法令		
	分野別計画・指針								所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程		
	関連・類似事業										
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 行政経営	基本方針	総合計画の実現に向けた計画行政を推進します						
	事業開始の背景	市庁舎は昭和61年12月に完成、翌年に旧庁舎より移転した。市庁舎の安全性と快適性を保つよう効率的に管理運用する必要があるため、本事業を開始した。									
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 職員や来庁者が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。環境に配慮した施設管理を行う。会議室等の使用に際して効率的な運用を行う。										
	対象(誰を、何を対象としているのか) 市庁舎				対象数	単位	平成 26 年度	1 施設			
							平成 27 年度	1 施設			
	事業の具体的な内容及び実施方法 ·EMS推進事務 光熱水等の使用量を基にデータを集積することで傾向を把握し、対策を検討する。 ·会議室等貸出業務及び庁舎使用許可業務 会議室についてはイントラ及び書面にて予約。庁舎使用許可については書面にて予約。 ·施設管理及び委託について 緊急事態などに対応するための訓練の推進。業務の見直しにより効率化を図る。										
経費	会計種別 一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)					
	予算現額	198,414		205,994		260,129					
	決算 (見込み含む)	197,909		205,447							
	(非常勤特別職員) (臨時の任用職員) (0.00 人) (0.50 人) (0.00 人) (0.50 人)										
	正規職員人件費	2.81 人		24,506		24,768					
	事業費合計			222,415		230,215					
	財源内訳 一般財源 国・県支出金 その他()			222,415		230,215		260,129			
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標			
	活動実績	公共料金支払い実績	庁舎の電気、ガス、水道、電話の料金合計		千円	92,798	85,109	94,151	94,000		
		庁舎総合管理業務委託料の削減率	平成14度と比較した管理業務委託料の削減額(14年度委託料216,420,750円)			%	17	15	1	1	
		電力使用量	庁舎の電力使用量			KWH	2,719,598	2,592,570	2,600,000	2,600,000	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標			
	成果指標	電力使用量の削減率	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量3,029,809KWH)		% 目標値	5	5	5	5		
						実績	10	14	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 <input type="checkbox"/> 拡大図る <input type="checkbox"/> 縮小図る		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			% 達成率	200	288	どちらかをチェックしてください				
改善点	(1) 平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2) 平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析						
	市役所本庁舎では、以前より事務スペースの狭隘さと、来庁者駐車場の慢性的な渋滞が課題となっていたため、この解消に向け隣接するNTT所沢支局の建物及び駐車場の一部を借用した。										
評価	評価 評価	□ 継続 □ 終了	事業実施方法 (複数選択可) 改善・効率化	□ 拡大 □ 縮小 □ 現状 □ その他 □ 維持	理由	NTT所沢支局の建物及び駐車場の一部を借用したことにより、事務スペースの狭隘さと、来庁者駐車場の渋滞が改善されたため。					
	方今 方向性の 次年度予算	□ 拡大 □ 縮小 □ 現状 維持	理由	管理業務委託を3年間の複数年契約としているため。							
				(1) 平成28年度に取り組んでいる状況					(2) 今後の方向性		
				夏期・冬期における節電の取り組みや省エネ機器の運用、導入等により環境負荷の削減に努めているところである。					来庁者が気持ちよく庁舎を利用していただけるよう市民サービスの維持・向上を図りながら、省エネ、省資源に向けた管理運営に取り組んでいく。		
評価日 H28.7.11		評価者職氏名 管財課長 吉田 直樹									
環境影響	有益な環境影響	1-1地球温暖化の防止		有害な環境影響 を及ぼす原因活動		CO2排出による大気汚染(熱源機械運転)		規制を受ける環境法令等	無		
								緊急事態	無		